



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 新光商事株式会社
 コード番号 8141

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北井 暁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 蜂谷 訓平 TEL (03) 5721 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	159,842	40.3	5,251	110.8	5,104	96.7
17年3月期	113,968	2.1	2,491	18.3	2,595	28.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,982	87.1	128	51	-	-	8.2	7.5	3.2			
17年3月期	1,593	65.9	68	46	-	-	4.7	4.3	2.3			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 22,973,333株 17年3月期 22,989,336株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	78,300		37,989		48.5	1,653	09	
17年3月期	58,107		34,686		59.7	1,508	41	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 22,962,937株 17年3月期 22,981,830株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	8,152		899		125		13,861	
17年3月期	2,982		30		1,752		6,501	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	70,000		1,800		1,200	
通期	150,000		4,500		2,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円94銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の8頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、集積回路、半導体素子等の電子部品及び電子機器の販売、輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品	メモリー マイコン システム L S I 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 アッセンブリ その他電子部品	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン(株) NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD
電子機器	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザ装置	当社 ノバラックスジャパン(株)

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

非連結子会社

名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売（主として電子部品に係わるもの）
(株)飛鳥	電子部品・電子機器の販売
PT.NOVALUX INDONESIA	電子部品の販売
楽法洛（上海）貿易有限公司	電子部品の販売
展耀科技股份有限公司	電子部品・電子機器の販売

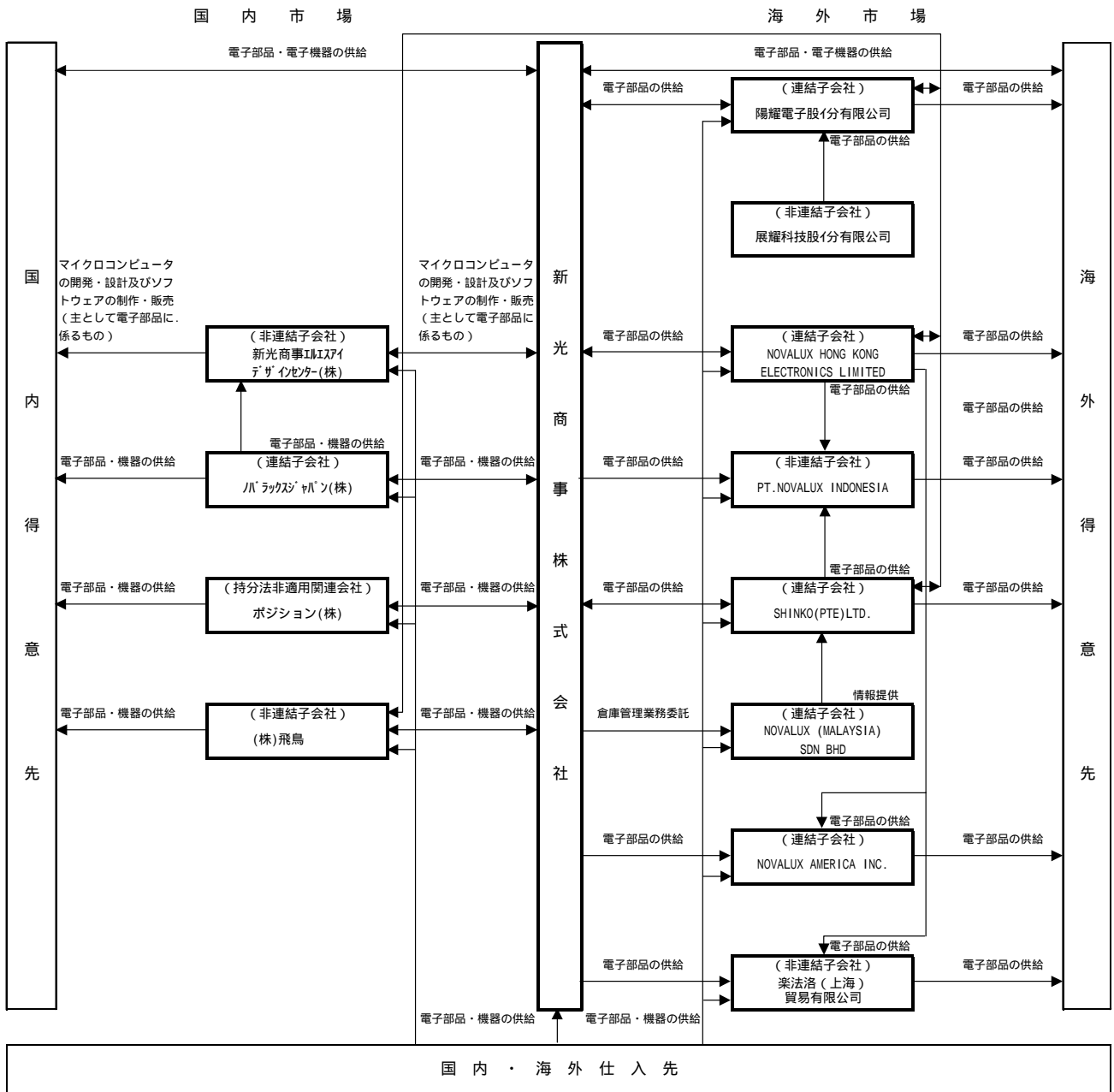
（注） 当連結会計年度にて、陽耀電子股份有限公司の99.8%出資により展耀科技股份有限公司を設立しました。

関連会社

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品・電子機器の販売

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度にて、陽耀電子股份有限公司の99.8%出資により展耀科技股份有限公司を設立しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたって新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、2006年7月3日より株式の売買単位を1,000株から100株に引き下げることにいたしました。今後も株価水準と最低投資単位を考慮し、より投資しやすい環境を整えるため最適な方法を検討し、慎重に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、国内においては、自動車電装業界・産業機器業界は堅調に推移しておりますが、一方でデジタル家電業界においては価格競争の激化により市場価格が下落するなど先行きに不透明感が増してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、粗利益額の拡大を第一に考え、営業戦略の再構築に取り組んでまいりました。より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、販売技術力強化並びに営業力の強化に注力し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実並びにリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組まします。

当社グループは今後の成長戦略を再構築するために、以下の課題に取り組んでまいります。

国内営業力の強化

従来よりマネジメント及び営業活動の質の転換を図ってまいりましたが、今後は、より強固な企業体質を作り上げるために、幅広い顧客層がそれぞれに満足していただけるサービスの提供を目的とし、当社の強みである技術力を生かした販売体制の構築と営業人員の増強を強力に進めてまいります。

海外事業の強化

海外における連結子会社の業績は、アジアを中心に大きく伸長しております。今後は、さらに中国市場の拡大に向け、自動車電装等の海外展開を視野に、より一層の国内外の情報連携強化及び海外でのコーディネート機能の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、株主をはじめとするステークホルダーに対する社会的な責任を果たしていくことを、基本的な方針・目的としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定し、また職務の執行を管理・監督する意思決定機関として、月1回の定時取締役会のほか、適時に臨時取締役会を開催しております。取締役任期を1年とし、経営の機動性及び柔軟性の向上と、年度ごとの経営責任の明確化を図っております。

また、社内各部門から課題・業務遂行状況について、月2回の常務会を開催し各部門からの答申、報告を受けて審議し、直ちに経営判断に反映させ環境変化の激しい市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名が常勤監査役、2名が社外監査役です。取締役会及び経営会議等に出席して意見を述べるほか、会計監査人もしくは監査室の監査への立会いなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

また、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

内部統制システムとして監査室を設置しており、業務活動の全域に渡り、方針・計画・手続の妥当性、業務実施の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

社長を委員長とし外部の弁護士を交えたコンプライアンス委員会を設置し、定期的に委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化を図っております。具体的には、コンプライアンス教育および法律知識教育を実施し、意識調査等によるモニタリングを行っています。

会計監査については以下のとおり実施しております。

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

吉野 昌年（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）：27年

石井 和人（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）：16年

大河原 恵史（公認会計士桜友共同事務所 構 成 員）：9年

(2) 補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士5名、その他1名

(3) 審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会（証券取引法に基づく監査業務の執行者のみにより構成されている。）において、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

その他

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

(1) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 65百万円

監査役 3名 20百万円

（注） 報酬限度額 取締役：年額 216百万円

監査役：年額 60百万円

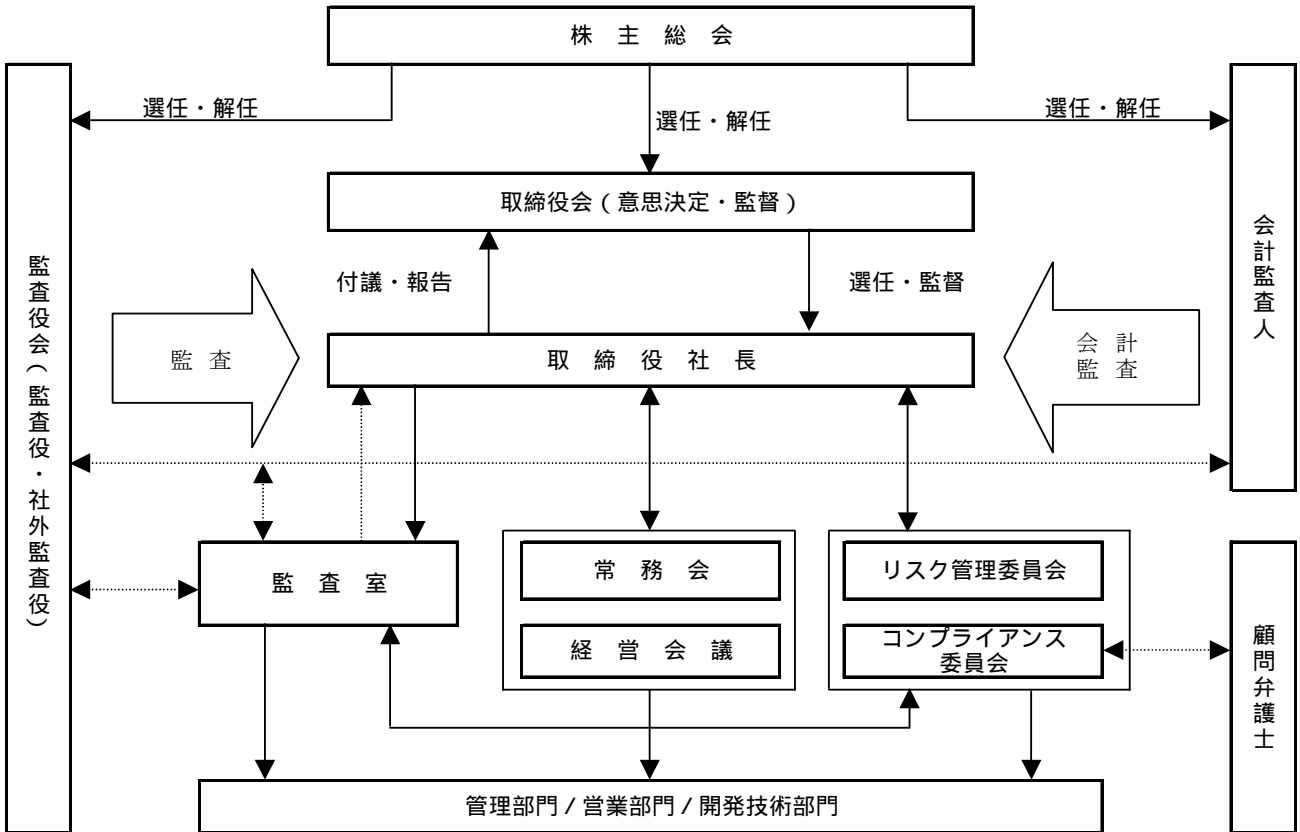
(2) 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 18百万円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 20百万円

当社における会社の機関・内部統制等の関係



また、通報窓口を社内及び社外に設置しております。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しております。

- (7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当連結会計年度における経済環境は、世界的には原油価格の高騰や米国の金利引き上げ等の懸念材料はあったものの、国内においては企業収益の改善とそれに伴う雇用環境の改善により、企業の設備投資や個人消費も順調に拡大し、景気は緩やかに回復いたしました。エレクトロニクス業界においては、海外では、北米やアジアを中心に携帯電話・MP3プレーヤー・ノートパソコンなどが市場を牽引し、順調に拡大いたしました。国内においては、電装分野・設備産業分野は好調に推移したものの、携帯電話の普及一巡による需要低迷やデジタル家電の価格競争激化による企業収益の圧迫など、厳しい環境下で推移した分野もありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、中国向け携帯端末用LSIの需要低迷やパソコン周辺機器の予想以上の価格下落等の影響はあったものの、海外向け携帯電話用液晶パネルや自動車電装向け半導体は好調に推移いたしました。また殊に、娯楽機器関連は、予想を上回り好調に推移いたしました。

一方海外においても、衛星放送受信機器向け化合物半導体の新機種立上げ遅れによる影響はあったものの、国内同様、香港での娯楽機器等のEMS事業が拡大するなど、アジア地域を中心に好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、1,598億42百万円（前年同期比40.3%増）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が1,240億54百万円（前年同期比39.8%増）、アジアが347億94百万円（前年同期比41.3%増）、北米が9億92百万円（前年同期比57.6%増）であります。

利益面につきましても、上記売上拡大により経常利益は51億4百万円（前年同期比96.7%増）となりました。また当期純利益は29億82百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

集積回路

国内においては、パソコン周辺機器向けカスタムLSIの急激な価格下落及び携帯電話用MCP（複合専用メモリ）に採用されるSRAM、中国向けPHS用LSIの需要が減少いたしました。海外向け携帯電話用LCDドライバや自動車電装用マイコン及び海外半導体製品は好調に推移いたしました。また海外においては自動車電装用マイコンが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は457億61百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

半導体素子

国内においては、一昨年の新紙幣対応特需による産業機器向け半導体は減少いたしました。自動車電装向けは堅調に推移いたしました。また海外においては衛星放送受信機器向け化合物半導体が新機種立上げ遅れにより減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は161億48百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

回路部品

国内においては、娯楽機器向け電源が好調に推移いたしました。海外においては、デジタルカメラ向けタンタルコンデンサが堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は98億54百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

電子管

国内において、海外向け携帯電話用液晶パネルが好調に推移いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は107億75百万円（前年同期比67.3%増）となりました。

その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けアセンブリ製品が好調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。海外においても同様に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は69億2百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

電子機器事業

電子機器

国内において、韓国半導体業界向けレーザ装置等が堅調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は76億99百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(b) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が47億98百万円（前年同期比82.5%増）となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加、未収入金の増加、法人税等の支払、投資有価証券の取得による支出及び短期借入金の返済等があったものの、仕入債務の増加、短期借入金の実行及び長期借入金の実行等により、前連結会計年度末に比べ73億59百万円増加し、当連結会計年度末には138億61百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は81億52百万円（同173.4%増）となりました。これは主に売上債権103億4百万円の増加、たな卸資産5億35百万円の増加、未収入金6億81百万円の増加及び法人税等13億15百万円の納税による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益47億98百万円に加え、仕入債務が151億57百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億99百万円（前連結会計年度は30百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却95百万円による収入等があったものの、投資有価証券の取得5億48百万円及びその他投資資産の取得3億87百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億25百万円（同92.8%減）となりました。これは主に短期借入31億10百万円及び長期借入10億円の実行による収入があったものの、短期借入金35億20百万円及び長期借入金3億円の約定弁済による支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	57.0	53.7	53.5	59.7	48.5
時価ベースの自己資本比率（％）	21.0	14.8	26.9	38.6	53.1
債務償還年数（年）	0.4	-	1.3	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	262.7	-	82.3	95.9	312.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(c) 次期の見通し

今後の市場環境は、デジタル家電業界では価格競争が激しさを増しておりますが、企業の設備投資や個人消費も堅調であることから概ね良好に推移すると思われれます。

このような環境のもと、当社グループの次期見通しは、パソコン周辺機器関連に不透明感があるものの、自動車電装関連・娯楽機器関連を中心に堅調に推移するものとみております。海外におきましてもアジア地域を中心に好調に推移するものと思われれます。

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,500億円、経常利益45億円、当期純利益28億円を達成目標としております。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

(d) 事業等のリスク

当社グループの投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要ならびに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループではカスタムLSI等、より付加価値が高く価格変動が比較的少ない商品を拡販することにより、これらの影響を回避するように努めておりますが、エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 取引先との関係に関するリスク

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

海外市場での事業拡大にともなうリスク

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引している商品の価格及び売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,501		13,861			
2. 受取手形及び売掛金		30,988		41,361			
3. たな卸資産		9,061		9,597			
4. 繰延税金資産		197		453			
5. 未収入金	4	4,357		4,900			
6. その他		115		309			
貸倒引当金		93		73			
流動資産合計		51,127	88.0	70,410	89.9	19,282	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,311		2,076			
減価償却累計額		1,493	818	1,366	710		
(2) 土地	2		2,080		1,915		
(3) その他		743		729			
減価償却累計額		547	195	577	151		
有形固定資産合計			3,094		2,777	3.6	317
2. 無形固定資産			202		165	0.2	37
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		2,263		3,635		
(2) 繰延税金資産			436		52		
(3) その他	1		1,096		1,396		
貸倒引当金			114		136		
投資その他の資産合計			3,682		4,948	6.3	1,265
固定資産合計			6,979		7,890	10.1	910
資産合計			58,107		78,300	100.0	20,193

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		17,768		32,926		
2. 短期借入金		2,884		2,390		
3. 未払法人税等		340		1,147		
4. その他		952		1,595		
流動負債合計		21,945	37.8	38,059	48.6	16,113
固定負債						
1. 長期借入金		300		1,100		
2. 再評価に係る繰延税金負債	2	208		143		
3. 退職給付引当金		706		750		
4. 役員退職慰労引当金		127		121		
5. その他		132		136		
固定負債合計		1,475	2.5	2,251	2.9	775
負債合計		23,421	40.3	40,311	51.5	16,889
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5	7,336	12.6	7,336	9.4	-
資本剰余金		7,434	12.8	7,434	9.5	-
利益剰余金		19,323	33.3	21,990	28.1	2,666
土地再評価差額金	2	303	0.5	208	0.2	94
その他有価証券評価差額金		542	0.9	1,069	1.4	527
為替換算調整勘定		216	0.4	12	0.0	229
自己株式	6	38	0.0	62	0.1	24
資本合計		34,686	59.7	37,989	48.5	3,303
負債、少数株主持分及び資本合計		58,107	100.0	78,300	100.0	20,193

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)	
売上高	1		113,968	100.0	159,842	100.0	45,873
売上原価			103,848	91.1	146,502	91.6	42,653
売上総利益			10,119	8.9	13,339	8.4	3,219
販売費及び一般管理費			7,627	6.7	8,087	5.1	459
営業利益			2,491	2.2	5,251	3.3	2,759
営業外収益							
1. 受取利息			13		33		
2. 受取配当金			18		25		
3. 商圏譲渡益			108		-		
4. 雑収入			41	182	0.2	25	84
営業外費用							
1. 支払利息		33		25			
2. 為替差損		14		188			
3. 雑支出		31	78	0.1	17	231	0.1
経常利益			2,595	2.3		5,104	3.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		100		24			
2. その他		10	110	0.1	-	24	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	2	12		104			
2. 減損損失	3	-		58			
3. 投資有価証券評価損		56		65			
4. 退職給付制度改定損失		-		55			
5. その他		7	76	0.1	47	330	0.2
税金等調整前当期純利益			2,629	2.3		4,798	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,061		2,108			
法人税等調整額		25	1,036	0.9	292	1,816	1.1
当期純利益			1,593	1.4		2,982	1.9

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			7,434		7,434	0
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		0	0	-	-	0
資本剰余金期末残高			7,434		7,434	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			18,089		19,323	1,234
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,593		2,982		
2. 土地再評価差額金取崩額		-	1,593	94	3,077	1,483
利益剰余金減少高						
1. 配当金		344		390		
2. 取締役賞与		15	359	20	410	50
利益剰余金期末残高			19,323		21,990	2,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益		2,629	4,798	
減価償却費		508	215	
減損損失		-	58	
退職給付引当金の増加額		36	44	
役員退職慰労引当金の減少 額		25	6	
貸倒引当金の増減額		64	2	
受取利息及び受取配当金		31	59	
支払利息		33	25	
有形固定資産売却益		0	-	
有形固定資産売却・除却損		12	104	
投資有価証券評価損		56	65	
売上債権の増減額		5,497	10,304	
未収入金の増減額		569	681	
たな卸資産の増加額		1,053	535	
仕入債務の増減額		3,725	15,157	
未払消費税等の増減額		9	125	
その他の資産及び負債の増 減額		118	157	
取締役賞与の支払額		15	20	
その他非資金取引		2	286	
小計		4,297	9,434	5,136
利息及び配当金の受取額		34	60	
利息の支払額		31	26	
法人税等の支払額		1,318	1,315	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,982	8,152	5,170
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		26	548	
投資有価証券の売却による 収入		0	-	
有形固定資産の取得による 支出		94	45	
有形固定資産の売却による 収入		0	95	

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
無形固定資産の取得による 支出		49	46	
貸付けによる支出		-	0	
貸付金の回収による収入		3	1	
その他投資資産の取得によ る支出		41	387	
その他投資資産の売却・解 約による収入		237	31	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		30	899	930
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		6,355	3,110	
短期借入金の返済による支 出		8,051	3,520	
長期借入れによる収入		600	1,000	
長期借入金の返済による支 出		300	300	
自己株式の取得による支出		11	24	
自己株式の売却による収入		0	-	
配当金の支払額		345	390	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,752	125	1,626
現金及び現金同等物に係る換 算差額		88	232	144
現金及び現金同等物の増加額		1,349	7,359	6,010
現金及び現金同等物の期首残 高		5,152	6,501	1,349
現金及び現金同等物の期末残 高		6,501	13,861	7,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX AMERICA INC. NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD 陽耀電子股份有限公司 ノバラックスジャパン株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社 株式会社飛鳥 PT.NOVALUX INDONESIA 楽法洛(上海)貿易有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX AMERICA INC. NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD 陽耀電子股份有限公司 ノバラックスジャパン株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社 株式会社飛鳥 PT.NOVALUX INDONESIA 楽法洛(上海)貿易有限公司 展耀科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA、楽法洛(上海)貿易有限公司)及び関連会社(ポジション株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA、楽法洛(上海)貿易有限公司、展耀科技股份有限公司)及び関連会社(ポジション株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちNOVALUX AMERICA IN C.及びNOVALUX (MALAYSIA) SDN BHDの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 営業権 3年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方針	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 新たに株式を取得して連結子会社とした会社がないため、該当ありません。 連結調整勘定が発生していないため、該当ありません。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	同左	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	同左	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	同左	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 212百万円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事エルエス アイデザインセンター(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	162百万円	その他(出資金)	20	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事エルエス アイデザインセンター(株)	30	借入債務	従業員	128	住宅資金借入債務	計	158	-	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 247百万円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事エルエス アイデザインセンター(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	183百万円	その他(出資金)	20	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事エルエス アイデザインセンター(株)	30	借入債務	従業員	104	住宅資金借入債務	計	134	-
投資有価証券(株式)	162百万円																																
その他(出資金)	20																																
保証先	金額(百万円)	内容																															
新光商事エルエス アイデザインセンター(株)	30	借入債務																															
従業員	128	住宅資金借入債務																															
計	158	-																															
投資有価証券(株式)	183百万円																																
その他(出資金)	20																																
保証先	金額(百万円)	内容																															
新光商事エルエス アイデザインセンター(株)	30	借入債務																															
従業員	104	住宅資金借入債務																															
計	134	-																															

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,488百万円が含まれております。</p> <p>5. 当社の発行株式総数は、普通株式23,055,283株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,453株であります。</p>	<p>4. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額4,050百万円が含まれております。</p> <p>5. 当社の発行株式総数は、普通株式23,055,283株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,346株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料及び賞与</td><td>3,188百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>324</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>824</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与	3,188百万円	退職給付費用	324	役員退職慰労引当金繰入額	13	貸倒引当金繰入額	35	事務委託費	824	建物及び構築物	6百万円	その他	5百万円	計	12百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料及び賞与</td><td>3,636百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>916</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>104百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 目黒区</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、また遊休資産についてはそれぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判断を行いました。</p> <p>その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、上記遊休資産については土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しておりますが、当該遊休資産の重要性が乏しいため、路線価評価額により算定しております。</p>	給料及び賞与	3,636百万円	退職給付費用	303	役員退職慰労引当金繰入額	11	貸倒引当金繰入額	18	事務委託費	916	建物及び構築物	87百万円	その他	17百万円	計	104百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	東京都 目黒区	58
給料及び賞与	3,188百万円																																								
退職給付費用	324																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13																																								
貸倒引当金繰入額	35																																								
事務委託費	824																																								
建物及び構築物	6百万円																																								
その他	5百万円																																								
計	12百万円																																								
給料及び賞与	3,636百万円																																								
退職給付費用	303																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11																																								
貸倒引当金繰入額	18																																								
事務委託費	916																																								
建物及び構築物	87百万円																																								
その他	17百万円																																								
計	104百万円																																								
用途	種類	場所	減損損失																																						
遊休資産	土地	東京都 目黒区	58																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,501	現金及び預金勘定 13,861
現金及び現金同等物 6,501	現金及び現金同等物 13,861

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具備品等)	264	139	124	合計	264	139	124	1年内	57百万円	1年超	67百万円	合計	124百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具備品等)	256	127	128	合計	256	127	128	1年内	62百万円	1年超	66百万円	合計	128百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
その他 (器具備品等)	264	139	124																																										
合計	264	139	124																																										
1年内	57百万円																																												
1年超	67百万円																																												
合計	124百万円																																												
支払リース料	74百万円																																												
減価償却費相当額	74百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
その他 (器具備品等)	256	127	128																																										
合計	256	127	128																																										
1年内	62百万円																																												
1年超	66百万円																																												
合計	128百万円																																												
支払リース料	71百万円																																												
減価償却費相当額	71百万円																																												

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
（1）株式	1,131	2,045	914	1,551	3,356	1,804
（2）債権	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,131	2,045	914	1,551	3,356	1,804
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
（1）株式	-	-	-	-	-	-
（2）債権	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	49	47	1
小計	-	-	-	49	47	1
合計	1,131	2,045	914	1,601	3,404	1,803

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	55	48

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損益の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引について経理部が行い、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	480	-	491	11	315	-	318	3
	買建								
	米ドル	303	-	305	2	-	-	-	-
合計		784	-	797	8	315	-	318	3

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度、厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、厚生年金基金制度（東京都電機厚生年金基金）は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であるため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、3,753百万円（前連結会計年度3,026百万円）であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	738	782
(2) 年金資産（百万円）	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	738	782
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	31	31
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)（百万円）	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)（百万円）	706	750
(8) 前払年金費用（百万円）	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)（百万円）	706	750

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	324	373
(1) 勤務費用(百万円)	307	220
(2) 利息費用(百万円)	17	18
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	1
(5) その他(百万円)	-	132

(注) 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額63百万円、退職給付制度改定損失55百万円、割増退職金等14百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">633</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	22	未払事業所税	3	未払賞与	124	貸倒引当金	33	役員退職慰労引当金	51	退職給付引当金	266	投資有価証券評価損	234	営業権償却超過額	124	その他	146	繰延税金資産合計	1,006	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	372	その他	1	繰延税金負債合計	373	繰延税金資産の純額	633		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	197	固定資産 - 繰延税金資産	436	流動負債 - その他	0	固定負債 - その他	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">504</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	74	未払事業所税	3	未払賞与	242	貸倒引当金	33	役員退職慰労引当金	47	退職給付引当金	296	投資有価証券評価損	260	営業権償却超過額	63	その他	219	繰延税金資産合計	1,240	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	734	その他	1	繰延税金負債合計	735	繰延税金資産の純額	504		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	453	固定資産 - 繰延税金資産	52	流動負債 - その他	1	固定負債 - その他	-		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.5	在外子会社の税率差	4.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																						
未払事業税	22																																																																																																						
未払事業所税	3																																																																																																						
未払賞与	124																																																																																																						
貸倒引当金	33																																																																																																						
役員退職慰労引当金	51																																																																																																						
退職給付引当金	266																																																																																																						
投資有価証券評価損	234																																																																																																						
営業権償却超過額	124																																																																																																						
その他	146																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,006																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	372																																																																																																						
その他	1																																																																																																						
繰延税金負債合計	373																																																																																																						
繰延税金資産の純額	633																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	197																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	436																																																																																																						
流動負債 - その他	0																																																																																																						
固定負債 - その他	0																																																																																																						
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																						
未払事業税	74																																																																																																						
未払事業所税	3																																																																																																						
未払賞与	242																																																																																																						
貸倒引当金	33																																																																																																						
役員退職慰労引当金	47																																																																																																						
退職給付引当金	296																																																																																																						
投資有価証券評価損	260																																																																																																						
営業権償却超過額	63																																																																																																						
その他	219																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,240																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	734																																																																																																						
その他	1																																																																																																						
繰延税金負債合計	735																																																																																																						
繰延税金資産の純額	504																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	453																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	52																																																																																																						
流動負債 - その他	1																																																																																																						
固定負債 - その他	-																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																																																						
在外子会社の税率差	4.7																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																																						

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,477	7,490	113,968	-	113,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	106,477	7,490	113,968	-	113,968
営業費用	101,992	7,327	109,319	2,157	111,476
営業利益	4,485	163	4,649	(2,157)	2,491
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,282	4,334	49,617	8,490	58,107
減価償却費	427	25	452	56	508
資本的支出	131	20	152	19	172

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152,142	7,699	159,842	-	159,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	152,142	7,699	159,842	-	159,842
営業費用	144,994	7,540	152,535	2,054	154,590
営業利益	7,147	159	7,306	(2,054)	5,251
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	59,955	3,430	63,386	14,914	78,300
減価償却費	156	18	174	41	215
資本的支出	79	13	93	22	116

(注) 1. 事業区分の方法...事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

電子部品事業.....集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管

電子機器事業.....情報機器及び電子機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,054百万円（前連結会計年度2,157百万円）であり、その主なものは当社の企画、総務及び経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,914百万円（前連結会計年度8,490百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,709	24,628	630	113,968	-	113,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,641	111	8	5,761	(5,761)	-
計	94,351	24,739	638	119,729	(5,761)	113,968
営業費用	90,365	24,096	647	115,109	(3,632)	111,476
営業利益（損失）	3,985	642	(8)	4,620	(2,128)	2,491
資産	41,912	8,941	199	51,053	7,053	58,107

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,054	34,794	992	159,842	-	159,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,857	134	-	3,992	(3,992)	-
計	127,912	34,929	992	163,834	(3,992)	159,842
営業費用	121,872	33,869	997	156,739	(2,149)	154,590
営業利益（損失）	6,040	1,059	(4)	7,094	(1,842)	5,251
資産	54,567	10,329	251	65,148	13,151	78,300

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....大韓民国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア

北米.....アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,054百万円（前連結会計年度2,157百万円）であり、その主なものは当社の企画、総務及び経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,914百万円（前連結会計年度8,490百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	32,101	697	32,798
連結売上高（百万円）	-	-	113,968
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.2	0.6	28.8

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	43,072	1,077	44,149
連結売上高（百万円）	-	-	159,842
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.9	0.7	27.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

(2) その他の地域.....アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	北井 暁夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.76	-	-	ゴルフ会員権の売却	22	-	-

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,508.41円 1株当たり当期純利益金額 68.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,653.09円 1株当たり当期純利益金額 128.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,593	2,982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	30
(うち利益処分による取締役賞与金)	(20)	(30)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,573	2,952
期中平均株式数 (千株)	22,989	22,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	139,705	142.5
電子機器事業(百万円)	7,173	104.3
合計(百万円)	146,878	140.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	152,142	142.9
電子機器事業(百万円)	7,699	102.8
合計(百万円)	159,842	140.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッコウ電機株	-	-	30,124	18.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。